

平成28年度 決算公告

平成29年 6月21日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

代表取締役 ジャン-ポール・ベルトラン

平成28年度（平成29年 3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	15,303	保険契約準備金	236,780
預貯金	15,303	支払備金	591
有価証券	228,339	責任準備金	235,457
外国証券	226,987	契約者配当準備金	731
その他の証券	1,351	代理店借	131
有形固定資産	4	再保険借	1,019
その他の有形固定資産	4	その他負債	511
無形固定資産	295	未払法人税等	113
ソフトウェア	295	未払金	5
再保険貸	1,322	未払費用	175
その他資産	517	預り金	39
未収金	180	仮受金	177
前払費用	27	退職給付引当金	0
未収収益	50	価格変動準備金	100
預託金	56	負債の部 合計	238,544
仮払金	202	(純資産の部)	
		資本金	5,725
		資本剰余金	5,275
		資本準備金	5,275
		利益剰余金	△ 3,761
		その他利益剰余金	△ 3,761
		繰越利益剰余金	△ 3,761
		株主資本合計	7,238
		その他有価証券評価差額金	△ 0
		評価・換算差額等合計	△ 0
		純資産の部 合計	7,238
資産の部 合計	245,783	負債及び純資産の部 合計	245,783

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法)

責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、3,573百万円、時価は3,803百万円であります。

③ その他有価証券

その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)」を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響額はありません。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)を当会計期間から適用しております。

2. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,303	15,303	-
預貯金	15,303	15,303	-
有価証券	228,339	228,569	229
売買目的有価証券	223,297	223,297	-
責任準備金対応債券	3,573	3,803	229
その他有価証券	1,468	1,468	-

(1) 預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 6 百万円であります。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 227,203 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額はありません。金銭債務の総額は 13 百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、1,266 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,266 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

繰越欠損金	812	百万円
危険準備金	280	百万円
IBNR 備金	61	百万円
価格変動準備金	28	百万円
その他	83	百万円
小計	1,266	百万円
評価性引当額	Δ1,266	百万円
合計	-	百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	655	百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	988	百万円
ハ. 利息による増加等	-	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,063	百万円
ホ. 当期末現在高	731	百万円

8. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 24 百万円あります。

9. 1 株当たりの純資産額は 63,220 円 93 銭であります。

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 267 百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2	百万円
退職給付費用	27	百万円
制度への拠出額	Δ29	百万円
期末における退職給付引当金	0	百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	132	百万円
年金資産	Δ131	百万円
退職給付引当金	0	百万円

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	27	百万円
----------------	----	-----

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円であります。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	58,534
保険料等収入	57,225
保険料	51,530
再保険収入	5,695
資産運用収益	1,294
利息及び配当金等収入	150
預貯金利息	4
有価証券利息・配当金	145
有価証券売却益	13
金融派生商品収益	1
特別勘定資産運用益	1,129
その他経常収益	14
年金特約取扱受入金	11
退職給付引当金戻入額	2
その他の経常収益	1
経 常 費 用	56,982
保険金等支払金	14,103
保険金	1,131
年金	213
給付金	1,794
解約返戻金	4,421
その他返戻金	108
再保険料	6,433
責任準備金等繰入額	36,527
支払備金繰入額	265
責任準備金繰入額	36,262
資産運用費用	24
支払利息	0
有価証券売却損	0
為替差損	23
事業費	5,182
その他経常費用	1,143
税金	367
減価償却費	86
保険業法第113条繰延資産償却費	689
経 常 利 益	1,552
特 別 損 失	5
固定資産等処分損	0
価格変動準備金繰入額	5
契約者配当準備金繰入額	1,063
税引前当期純利益	483
法人税及び住民税	173
法人税等合計	173
当期純利益	309

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は38百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券13百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
4. 金融派生商品収益には、評価益が1百万円含まれております。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は22百万円であります。
6. 1株当たり当期純利益は2,705円41銭であります。
7. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。